

特別委員会
視察報告

被災地の減災への取組

特別委員会は、横浜市政に関する重要課題について1年毎に調査研究テーマを決め、委員間の意見交換や視察、有識者等から意見聴取などを行いその成果を議長に提出します。今年度は6つの特別委員会が設置され、私は、東日本大震災を受けて平成24年度に設置された減災対策推進特別委員会に所属しました。

減災対策推進特別委員会では、これまでに地震被害に対する地域減災力(防災拠点と防災訓練の実態と課題、防災教育の現状と課題)を高めるための方法や自助・共助を進める公助の取り組み、熊本地震を踏まえた建物倒壊及び避難者対策といったテーマを掲げて、被災地視察や専門家からの意見聴取を進めてきました。

政府の地震調査委員会が6月に公表した「全国地震動予測地図」によると、横浜で今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率は82%と非常に高い確率となっています。正確な地震発生日時が予測できない中では、災害による被害を少しでも減らす取組みである「減災」を進めながら有事に備える必要があります。今回の視察では、そうした視点から被災地の行政担当者と意見交換を行ってまいりました。

(8月27日) 「青森県八戸市」における防災計画について

八戸市はこれまでに度々、地震と津波に見舞われ、防災・減災を推進するため、危険性の事前周知や災害時の情報伝達のあり方など検討を重ね防災計画を13回修正してきました。

東日本大震災では、死者1名、行方不明者1名、負傷者70名。被害総額は1200億円超、家屋被害は2000棟と大きな被害を受け、26年1月、新たな防災情報システム導入や防災行政無線の充実等に取り組みました。なかでも八戸市安全・安心情報配信システム「ほっとスルメール」は一度に伝達可能な情報量が多いことから災害時における情報伝達のメインとして活用。災害や犯罪に強い地域づくりを目指し緊急情報や気象、防犯、ライフライン等の情報を関係機関が連携・協力して発信しています。他にもハザードマップ(津波、土砂災害、洪水)の配布や市内300カ所に津波避難誘導標識を設置し平時からの危険性の事前周知にも努めています。

今後の課題としては、防災行政無線による情報伝達効果の限界や維持管理・増設等に多額の経費がかかること、高齢化による情報発信媒体の見直しなどがあげられています。



津波避難誘導標識

(8月28日) 「岩手県久慈市」における防災計画について

久慈市では地震災害に加え台風による豪雨災害にも見舞われ、それぞれに対策がとられていました。東日本大震災の被害状況は、死者4名、行方不明者2名、負傷者10名。被害総額は311億円余、家屋被害は1250棟でした。また28年8月の台風10号では、建物等の被害が2450棟と東日本大震災を上回り、被害総額も195億円に及びました。様々な災害を経験するなかで、情報発信手段の複数化を進め、発信する情報も大雨、暴風、地震、津波、風雪と多岐に渡っています。



訪問した久慈市防災センターは、市民の防災教育、訓練等のコミュニティ活動の場としての機能と地震等災害発生時の際は、災害対策活動の拠点としての機能を有しています。

台風10号被災後の市民アンケート結果から、以下のような課題が浮き彫りとなりました。

- 日頃の備え：懐中電灯や携帯ラジオ90%、非常食40%、非常用持出し袋20%を準備。避難所の場所を知っている65%。
- 防災無線や消防車両による避難広報について：聞こえて災害に備えた22%。内容が分からなかった22%。聞こえなかった13%。他の手段で情報を得た14%。
- 避難行動について：自分(家族)で自主的に避難した11%。避難情報を確認して避難した9%。町内会や近所からの声掛けで避難した8%。避難しなかった59%。

— 視察から考えること。 —

自然災害、特に地震の発生日時を正確に掴むことはできません。ですから常に災害に備えておくことが大変重要なことであることは言うまでもありません。そして、災害を少しでも減らすという減災の取組みも大切です。今回訪ねた両都市における情報発信に力を入れた取組みは、今後の減災対策を進める上で大変参考になるものと考えます。行政の迅速で的確な情報提供と市民の方々による積極的な避難行動が減災の大きな成果に繋がります。